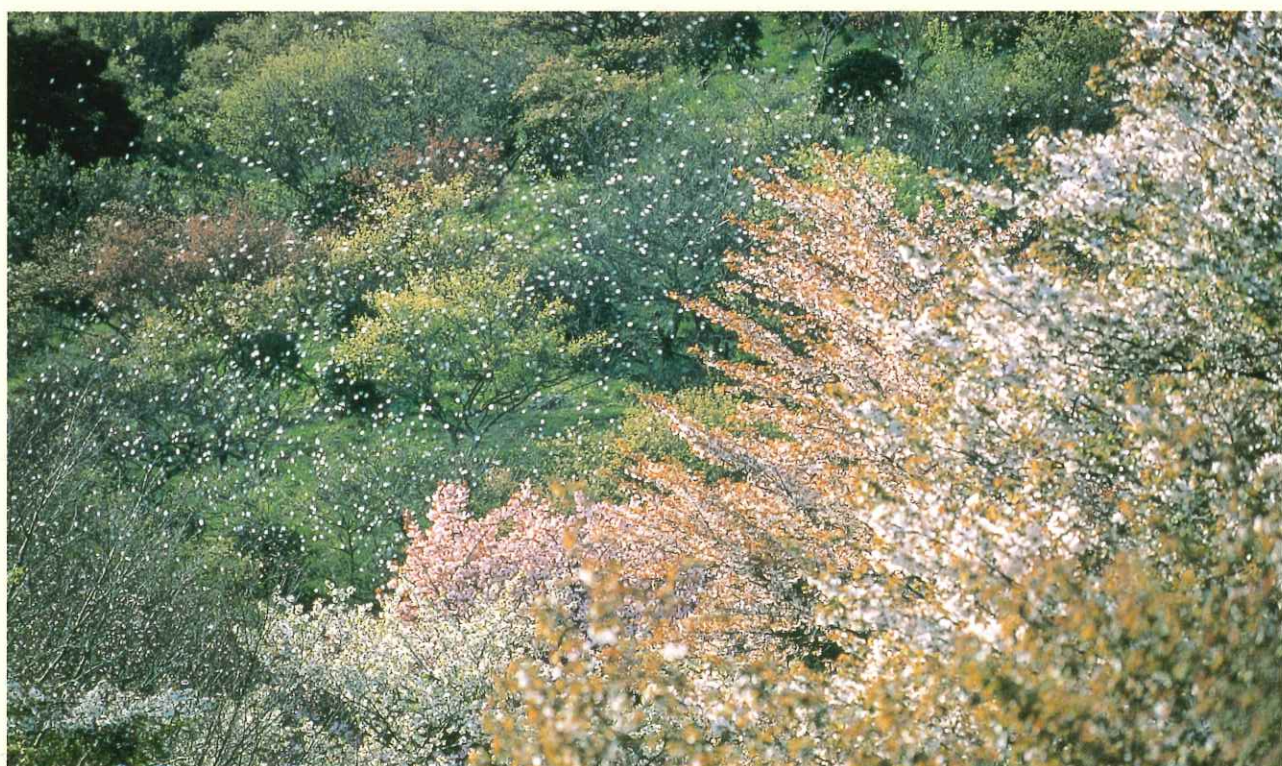


いばらき

第228号

雇用ニュース

2001年4月



―惜春、花の舞―（つくば市）いばらき自然環境フォトコンテスト佳作 撮影者 川田 郁次さん

「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」

－ お も な 内 容 －

ページ

- ・ 県内の雇用情勢 2
- ・ 「緊急経済対策」（4月6日発表）について雇用対策抜粋 3
- ・ 茨城県雇用主要指標 6

茨城労働局職業安定部

新規求人数14ヶ月連続、前年同月比で増加

有効求人倍率は0.72%倍

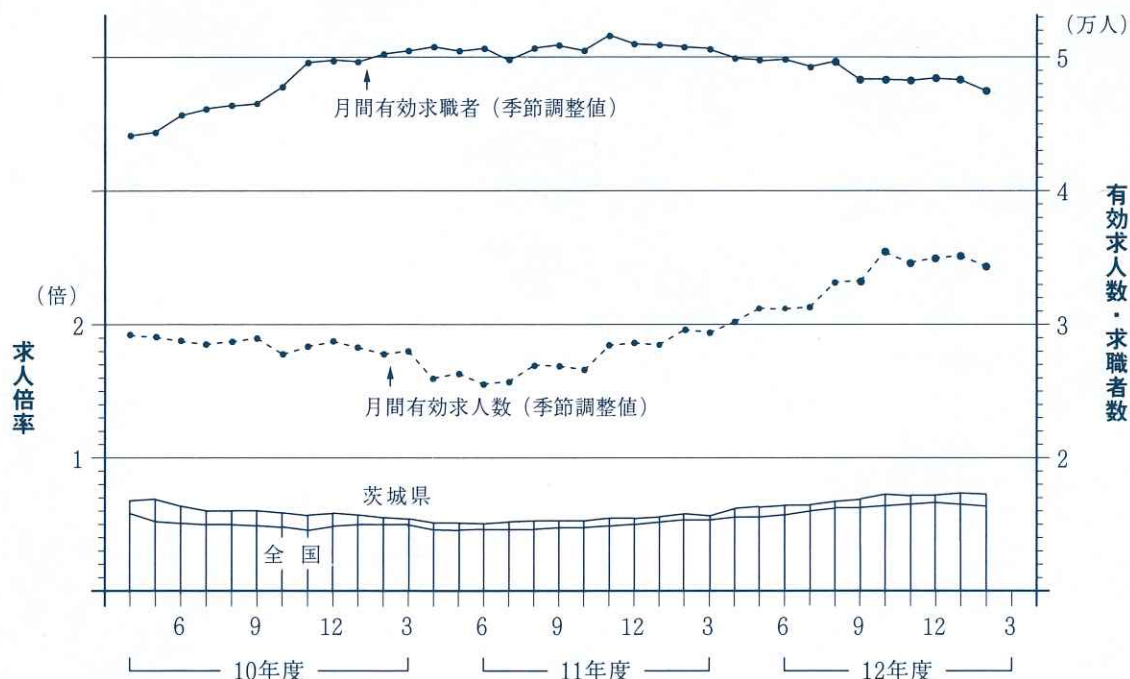
1 概 況

2月の雇用失業情勢は、新規求人数が14か月連続して前年同月比で増加（11.1%）し、新規求職者は前年同月比で6.1%の減少となりました。一方、有効求人数は、前年同月に比べ17.6%増の35,255人となり、有効求職者数は前年同月に比べ5.9%減の44,810人となりました。その結果、有効求人倍率（季節調整値）は0.01ポイント下回り0.72倍となりました。

また、雇用保険受給者実人員は、前月比1.9%減少し18,419人となり、3ヶ月連続18,000人台となり、前年同月比でも9.1%の減少となりました。

有効求人・求職状況の推移

（日雇・学卒を除きパートタイムを含む）



2 新規求人の動き

新規求人数は、13,279人で前年同月比11.1%増と14ヶ月連続して増加しました。産業別にみると、前年同月比で2.1%、サービス業19.5%、運輸・通信業で27.9%の増となり、全産業で増加しました。

また、規模別では500人以上で減少し、300～499人で77.3%、100～299人で前年同月比26.4%増加しました。雇用形態別では一般常用で17.3%増加、パートでは6.0%増加しました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,335人で、前年同月に比べ2.5%の減少となりました。新規求職者数に占める割合は、30.3%で前年同月の29.2%を1.1ポイント上回りました。

また、雇用保険受給者実人員は前月比1.9%減少、前年同月比でも9.1%減少し18,419人となり、3ヶ月連続の18,000人台となりました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は、前年同月比で6.1%減の11,013人となり、6ヶ月連続で減少しました。性別の割合でみると男性50.2%、女性49.8%となっております。

なお、45歳以上の中高年齢者が占める割合は、26.7%と前年同月（29.9%）を3.2ポイント下回り、前年同月比では3.8%減少しました。

「緊急経済対策」について（雇用対策抜粋）

今般の経済対策（4月6日発表）は、我が国にとって喫緊の課題である構造問題を取り上げ、その根本的な解決に取り組もうとするものであるとともに、構造改革に伴う調整を考慮して、長期的な経済活力を引き出す規制・制度改革やイノベーション（技術革新等）への取り組み、それらによる新市場の開拓と雇用の創出、雇用面のセーフティネットの整備等を図るものであります。

その対策には、下記のとおり厚生労働省関係の施策が盛り込まれており、関係機関が一体となって、これらの施策の実施に全力を傾けていくこととしております。

記

1 中高年の非自発的失業者の雇い入れ助成を行う緊急雇用創出特別奨励金の要件の緩和及び対象労働者の拡充

(1) 趣 旨

雇用失業情勢が悪化し、完全失業率に基づく発動条件を満たした地域内に所在する事業主が、中高年の非自発的離職者を公共職業安定所の紹介により、常用労働者として雇い入れた場合に、1人あたり30万円の奨励金を支給するもの（平成13年度末までの事業として、一般会計で600億円の基金を設け、平成11年1月より実施）。

(2) 今回延長する拡充の内容（平成12年5月16日から平成13年5月15日までの暫定措置として講じられたものを、さらに同年9月30日まで延長）

	拡 充 前	拡 充 後
雇入れ事業主	・ <u>雇入れ1ヶ月後の常用労働者数が雇入れ前よりも増加していること。</u> ※一定期間常用労働者を解雇していないこと等の要件有	・ <u>撤 廃</u> ※一定期間常用労働者を解雇していないこと等の要件有
雇入れ労働者	・ 45歳以上60歳未満の非自発的離職者	・ 同 左 ・ <u>45歳以上60歳未満の公共職業訓練受講者</u>
全国での発動要件（※）	・ 全国において、連続する3ヵ月の各月における完全失業率（季節調整値）が5.2%を超える場合	・ 全国において、単月の完全失業率（季節調整値）が5.0%以上となった場合
発 動 期 間	・ 3ヶ月	・ 6ヶ月

※）地域ブロック（沖縄県を含む）は、連続する2四半期の完全失業率の平均が、5.4%を超える場合に発動。

（注）下線部分は拡充部分を示す。

(3) 申込窓口

都道府県高年齢者雇用開発協会

2 新規・成長分野雇用創出特別奨励金の拡充措置の延長

(1) 趣 旨

新規・成長分野の事業を行う事業主が、中高年年齢者の非自発的離職者を、公共職業安定所の紹介により、雇入れ時期を前倒して常用労働者として雇入れた場合に一定額の奨励金を支給するもの（平成13年8月までの事業として、一般会計で900億円の基金を設け、平成11年8月より実施。）

(2) 今回延長する拡充の内容（平成12年5月16日から平成13年5月15日までの暫定措置として講じられたものをさらに同年9月30日まで延長）

	拡 充 前	拡 充 後
雇 入 れ 対 象 労 働 者	・ 30歳以上60歳未満の非自発的離職者	・ 60歳未満の 非自発的離職者 公共職業訓練受講者 未就職卒業者
支 給 額	雇入れ対象労働者1人について、次の額を支給。 ・ 45歳以上60歳未満 70万円 ・ 30歳以上45歳未満 40万円	雇入れ対象労働者1人について、70万円を支給。

（注） 下線部分が拡充部分

(3) 申込窓口

都道府県高年齢者雇用開発協会

3 中高年ホワイトカラー離職者向け訓練コースの充実

(1) 趣 旨

中高年齢ホワイトカラーを中心とした離職者に対する雇用面のセーフティネットの整備が特に重要な課題となっていることから、これらの者の就職促進に資する職業訓練コースの充実を図る。

(2) 概 要

介護・福祉分野等の新規・成長分野を中心として中高年ホワイトカラー離職者を対象とした委託訓練を重点的に実施する（対象労働者数：約3万人）。

4 I T関連の能力開発の推進

(1) 趣 旨

急速なI T化の進展に伴う、労働者間の情報格差（デジタル・ディバイド）の解消や、雇用不安の暴威を図るため、労働者の能力水準、ニーズに応じたI T関連の職業能力開発を図るため総合的な施策を継続して実施する。

(2) 概 要

- ・ 情報格差（デジタル・ディバイド）解消のためI T職業能力開発協会の確保・提供（平成12年度補正・13年度対象労働者数：約140万人）。
- ・ I T化に対応した先導的な教育訓練コース・システムの開発。

- ・ ITインストラクターの計画的育成を図ること等により、中小企業のIT訓練体制整備を支援。

6 改正雇用保険法の円滑な施行

早期再就職を促進するための給付体系の整備

- ・ 中高年リストラ層等への求職者給付の重点化〈平成13年4月施行〉

自発的に転職を希望する者等離職前から予め再就職の準備ができるような者に対する給付日数は、被保険者であった期間に応じて90～180日とするのに対し、中高年齢層を中心に倒産・解雇等による離職者には、年齢及び被保険者であった期間に応じて90～330日と十分な給付日数が確保されるよう給付日数の再編を行った。

7 離職予定者がまとまって生じる場合に在職中から必要な支援の実施

主要ハローワークに設置する離職予定在職者に対する相談コーナーの機能の充実によって、大量離職者発生事案等の場合の企業・関係労働者双方に対する支援を機動的に行うことにより、失業なき労働移動を援助する。

8 官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の早期実施

民間（職業紹介事業者、求人情報提供事業者等）とハローワークの保有する求人情報に係るインデックス情報を、インターネットを利用して誰もがどこからでも一覧、検索すること等ができる「しごと情報ネット」について早期実施を図り、労働力需給調整機能の強化により雇用のミスマッチ解消を図る。

9 雇用対策法等改正法案の早期成立

経済社会の変化に対応して、円滑な再就職を促進し、職業生活の全期間を通じて職業の安定を図っていくため、事業主による離職予定者の計画的な再就職支援の促進や募集・採用時の年齢制限緩和に向けた事業主の取組の促進を図ること等を内容とする雇用対策法等改正案の早期成立を図る。

10 労働者派遣事業の対象業務・派遣期間等のあり方に係る検討

労働者派遣事業に係る対象業務・派遣期間等の規制の在り方について、「規制改革推進3か年計画」を踏まえ改正労働者派遣法の施行状況の把握に努めるとともに、関係者の意見も踏まえ、同法に基づく所要の検討を行う。

11 特定求職者雇用開発助成金等の公共職業安定所紹介要件の緩和

高年齢者、障害者等特に就職が困難な者を雇入れた事業主に対し賃金の一部を助成する特定求職者雇用開発助成金等の支給に際して、公共職業安定所の紹介を要件とすることを平成13年中に見直す。

各種給付金のご利用など詳しくは、

茨城労働局職業安定部職業安定課 TEL 029 (224) 6218

職業対策課 TEL 029 (224) 6219

までお問い合わせください。

県内雇用主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効（月平均）		就職件数 全数	雇用保険受給者 実人員 （基本手当分）
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
9年度月平均	11,380	4,882	6,450	9,617	2,542	30,945	39,627	2,671	15,885
10年度月平均	11,021	4,253	6,707	11,254	3,052	28,283	47,385	2,861	19,070
11年度月平均	10,870	4,003	6,795	11,930	3,375	27,515	50,849	3,035	20,662
11年4月	10,205	3,763	6,383	17,004	5,812	26,742	55,348	3,143	19,301
5	9,466	3,225	6,124	12,173	3,290	25,285	54,789	2,918	19,381
6	10,021	3,548	6,412	12,322	3,282	24,908	54,018	3,259	20,956
7	10,510	3,922	6,525	11,417	3,142	25,427	52,019	2,968	21,306
8	10,715	4,019	6,582	10,998	2,947	26,422	51,082	2,807	22,190
9	11,674	4,389	7,189	12,432	3,215	28,443	51,496	3,257	21,882
10	11,231	4,186	6,955	11,805	3,391	28,452	52,091	3,167	21,350
11	11,118	4,666	6,386	9,988	2,716	28,680	49,954	3,291	21,316
12	9,067	3,367	5,650	7,701	2,411	26,618	45,049	2,500	20,526
12年1月	12,041	4,315	7,648	12,311	3,679	27,747	45,950	2,477	19,996
2	11,949	4,404	7,545	11,730	3,050	29,975	47,598	3,084	20,255
3	12,471	4,243	8,142	13,283	3,576	31,481	50,795	3,555	19,487
4	11,890	4,276	7,555	15,200	5,190	30,724	53,670	3,498	18,521
5	11,036	4,126	6,854	12,878	3,607	30,124	53,693	3,362	19,713
6	11,893	4,274	7,528	11,784	3,200	29,844	52,404	3,566	20,060
7	12,372	4,791	7,510	10,834	3,200	30,312	50,811	3,211	20,384
8	13,424	5,342	8,030	11,138	3,430	32,923	50,054	3,195	21,873
9	14,107	5,168	8,836	11,125	2,874	35,488	49,073	3,342	20,588
10	14,307	5,310	8,848	11,659	3,256	37,196	49,600	3,535	20,594
11	12,532	4,794	7,678	9,274	2,554	35,828	47,163	3,170	20,180
12	11,272	4,144	7,081	7,336	2,188	33,203	42,607	2,750	18,990
13年1月	14,184	5,086	8,971	11,763	3,302	34,210	43,717	2,602	18,780
2	13,279	4,749	8,442	11,013	2,937	35,255	44,810	3,049	18,419
3									
4									

項 目 年・月	求人倍率（季節値）（倍）				前年同月比増減率（％）								全 国 完全失業者	
	新 規		有 効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		数 （万人）	失業率 （％）
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
9年度月平均	1.19	1.13	0.78	0.69	2.1	▲0.8	5.8	6.9	0.9	1.4	5.6	6.5	236	3.5
10年度月平均	0.98	0.89	0.60	0.50	▲3.2	▲11.0	17.0	13.2	7.1	5.3	20.1	17.1	294	4.3
11年度月平均	0.91	0.90	0.54	0.49	▲1.4	4.1	6.0	3.1	6.1	5.7	8.3	1.5	320	4.7
11 年 4 月 5 6 7 8 9 10 11 12	0.86	0.90	0.52	0.47	▲12.9	3.0	17.3	9.9	3.8	1.1	16.4	9.4	342	4.8
	0.87	0.79	0.52	0.46	▲6.4	▲9.8	12.1	4.6	1.3	2.0	11.9	1.5	334	4.6
	0.85	0.85	0.51	0.47	▲8.4	▲3.1	12.8	4.8	3.5	6.7	12.7	4.8	329	4.8
	0.87	0.87	0.52	0.47	▲9.1	1.7	4.5	1.7	3.3	3.6	10.5	2.2	319	4.8
	0.91	0.85	0.53	0.47	3.0	0.4	14.4	6.7	8.8	9.4	13.6	4.0	320	4.7
	0.89	0.88	0.53	0.48	▲3.7	3.9	5.8	2.3	11.8	8.1	9.8	1.3	317	4.6
	0.92	0.91	0.53	0.48	▲6.4	2.9	▲3.6	▲4.4	2.5	1.8	7.7	▲0.3	311	4.6
	0.95	0.89	0.55	0.49	9.9	7.7	5.1	5.4	16.7	11.1	9.4	1.7	295	4.6
	0.92	0.91	0.55	0.50	▲2.3	5.5	2.0	▲0.1	1.8	4.9	3.8	▲0.7	288	4.7
	0.94	0.96	0.56	0.52	6.3	11.7	1.3	1.2	1.1	8.3	2.8	▲1.7	309	4.7
	1.00	0.93	0.59	0.53	12.0	13.4	2.7	5.6	12.3	9.7	3.5	▲0.7	329	4.9
	0.96	0.97	0.58	0.53	3.8	9.8	▲2.3	▲1.7	6.5	6.7	▲0.1	▲3.2	349	4.9
	1.12	1.02	0.62	0.56	16.5	5.5	▲10.6	▲6.7	11.3	1.9	▲4.0	▲4.6	346	4.8
	0.95	0.97	0.63	0.56	16.6	29.8	5.8	5.7	15.2	12.2	1.7	1.7	328	4.6
	1.07	1.10	0.64	0.59	18.7	25.5	▲4.4	▲1.0	9.4	8.2	▲4.3	▲4.0	321	4.7
	1.08	1.08	0.64	0.60	17.7	17.2	▲5.1	▲5.1	8.2	7.1	▲4.3	▲4.8	307	4.7
12 年 1 月 2 3 4	1.11	1.08	0.67	0.62	25.3	29.7	1.3	2.7	13.8	10.3	▲1.4	▲3.1	310	4.6
	1.21	1.11	0.69	0.62	20.8	25.2	▲10.5	▲1.3	2.6	7.9	▲5.9	▲6.3	320	4.7
	1.19	1.11	0.73	0.64	27.6	25.8	▲1.2	2.2	11.6	12.2	▲3.5	▲3.0	314	4.7
	1.14	1.15	0.72	0.65	12.7	25.7	▲7.1	▲2.2	▲3.7	4.2	▲5.3	▲4.1	309	4.8
	1.19	1.14	0.72	0.66	24.3	29.9	▲4.7	▲3.1	10.0	8.2	▲7.5	▲5.2	298	4.9
	1.17	1.11	0.73	0.65	17.8	16.7	▲4.5	▲2.3	5.0	3.5	▲6.1	▲3.0	317	4.9
	1.13	1.08	0.72	0.64	11.1	13.1	▲6.1	▲1.3	▲1.1	1.4	▲9.1	▲4.4	318	4.7

（注） 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均